DERWENT-ACC-NO:

1980-26434C

DERWENT-WEEK:

198015

COPYRIGHT 1999 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE: Dielectric ceramic compsn. for

semiconductor capacitors

- is obtd. from barium titanate,

barium zirconate,

zirconium di:oxide, bismuth tri:oxide

and nickel oxide

PATENT-ASSIGNEE: NICHICON CAPACITOR LTD[NICJ]

PRIORITY-DATA: 1978JP-0103096 (August 23, 1978)

PATENT-FAMILY:

PUB-NO PUB-DATE LANGUAGE PAGES MAIN-IPC

JP 55029177 A March 1, 1980 N/A

000 N/A

JP 87030481 B July 2, 1987 N/A

000 N/A

INT-CL (IPC): C04B035/46, H01B003/12, H01G004/12

ABSTRACTED-PUB-NO: JP 55029177A

BASIC-ABSTRACT:

The compsn. consists of a basic component and 0.010-0.75 wt.% NiO. The basic component is a formula (1-m-n) (xBaTiO3 + yBaZrO3).mBi2O3.nZrO2 (where x-y = 1, x = 0.8-1, y = 0-0.02, m = 0.0001-0.03 and n = 0.001-0.075).

The compsn. is used an a dielectric body. The body is reduced to form a ceramic semiconductor. The compsn. has a dielectric constant of 5500-8000.

DERWENT-CLASS: A14 A85 L03 V01 X12

⑩ 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭55-29177

⑤Int. Cl.³
 H 01 G 4/12
 H 01 B 3/12
 // C 04 B 35/46

識別記号 庁内整理番号

2112—5E 7303—5E 7417—4G 砂公開 昭和55年(1980)3月1日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 5 頁)

切還元型半導体コンデンサ用磁器材料

②特

願 昭53-103096

22出

願 昭53(1978) 8月23日

⑫発 明 者 鬼頭範光

亀岡市古世町垣内尼1の1日本 コンデンサ工業株式会社亀岡工 場内

⑫発 明 者 富永善之

亀岡市古世町垣内尻1の1日本 コンデンサ工業株式会社亀岡工 場内

⑪出 願 人 日本コンデンサ工業株式会社 京都市中京区御池通烏丸東入一 筋目仲保利町191番地の4上原 ビル3階

明 細・種

1.発明の名称

還元型半導体コンデンサ用磁器材料

2. 特許請求の範囲

(1-m-n)(xBaTiO₂+yBaZrO₂)+ mBi₂O₃+ nZrO₃を基本組成とし、これにNi化合物をNiO に換算して0.010~0.75 直量多派加含有させたことを特徴とする選元型半導体コンデンサ用磁器材料。

ただし、 $x = 1 \sim 0.8 \quad (x + y = 1)$ $y = 0 \sim 0.2$ $m = 0.0001 \sim 0.03$

3. 発明の詳細な説明

本発明は BaTiOa、 BaZrOa、 BlaOa、 ZrOa を主成分とし、Ni 化合物を微量添加含有してなる還元型半導体コンデンサ用磁器材料に関するものである。

一般に半導体磁器コンデンサは出発原料およびその製造法の違いによつて各種の呼び名が付けられている。 すなわち、出発原料としては BaTIOs系およびその固溶体系が主として用いられ、また一

部では 8 rTiO を主成分とする半導体磁器コンデンサも実用化されている。 これらの出発原料を表にその製造方法は各磁器組成の特徴を充分に利用したもので、磁器の粒界を利用した粒界型かよび磁器の表面を利用した製面層型(増層型、還元型)に大別され、その使用目的、用途などに応じてその製造方法は多敏に進つている。

特別昭55-29177(2)

盤を大きくすると誘電体層が薄くなり、必然的に 柏根抵抗は低下する。また逆に絶縁抵抗を高くし ようとすると誘電体層が厚くなり、単位面積当り の容量が低下するという性質を有している。また との誘電体層の容量の温度特性は還元型半導体磁 器コンデンサの容量の温度特性としてあらわれ、 選 元前の誘電体磁器の温度特性と振めて類似して いる。すなわち、との薄い誘電体層は環元によつ て得られた半導体磁器の表面が電板形成時の熱処 埋により再び酸化されて形成されたものと推定さ れ、孵電体磁器の誘電率あるいはその温度特性が 還 元 型 半 導体 磁 器 コ ンデ ン サ の 諸 特 性 を 大 き く 左 右するものである。また半導体磁器表面を薄く均 質な誘電体層にするために誘電体磁器表面が均質 で、なおかつ数µm以下の粒子よりなるととが必要 である。

このように高い絶縁抵抗を有し、あわせて大容 量の選元型半導体磁器コンデンサを得るためには、 誘電率が大きく、磁器表面が数#m以下の均質な小 粒径よりなる誘電体磁器を得ることが不可欠であ る。さらにこの誘電体磁器が 800 ~ 1100 ℃の選元 雰囲気中で熱処理されたときに半導体磁器として必要な比抵抗になり、還元磁器の表面に銀電体を 形成させる際の熱処理温度で磁器表面 層を容易に 誘電体層化させ得ることが可能であるなどの必要 要件を死たす磁器材料が得られなければならない。

従来から遺元型半導体コンデンサ用艇器材料は特許公報や文献などに多く示され、また実用化されているが誘電体磁器の誘電率は3000~5000と低い。また遺元型半導体磁器コンデンサの容量の温度特性におけるキューリー点が30~40で異なるものもあり、従来の大容量で高い絶縁抵抗をもつ遺元型半導体コンデンサでは、温度に対する容量の変化率は極めて大きいものであつた。

本発明は近年の電子機器の小型化、品質安定化にともなり部品の小型化と高品質化の要求に応えるべくなされたもので、従来の欠点を除き高い絶縁抵抗を有し、しかも大容量の還元型半導体コンデンサを得るために勝電体磁器は衰面が均質層で、

かつ数μm以下の粒径を持ち、さらに誘電率が高い 磁器材料を提供するものである。

すなわち、本発明は(1-m-n)(xBaTiOn+
yBaZrOn)+ mBinOn + nZrOn(ただし、x=1~0.80、
y=0~0.20、x+y=1、m=0.0001~0.03、
n=0.001~0.075) にNi化合物をNiO に換算して
0.010~0.75重量多添加含有した磁器材料にかかるものである。

従来、選売型半導体コンデンサ用磁器材料の微量 添加物としてMn 化合物が主として用いられており、例えば第1 表の試料番号 2 ~ 7 の基本組成に対してNi 化合物の代りにMn 化合物に健き変え適量 添加したものについては容量の腰性を ± 30 % 以内とするには 務 電体磁器 の 誘電率 が 約 50 00 程度 しか 得られず、コンデンサの 絶縁抵抗を 100 MQ/al 以上にするには面 積容量は 0.3 //P/alが 限界と なる。 これに対して 本 発明にかかる 磁器材料に かける Ni 化合物の添加 では 誘電体 磁器 の 誘電 率は 約 5500~8000と 高く、 そのため 遺元型 半導体 磁器 コンピック の容量は 大きく、しかも絶縁抵抗も高いといり

特徴を示している。さらに本発明にかかる基本組 成に対してNi化合物の代りにMn化合物に置き換え て適量添加したものについては、直流電圧を印加 した場合、印加前後で容量が10~20%減少する現 象が見られる他、DCパイアス特性において容量の 変化率が大きい。すなわち、本発明に係る基本組 成に対してMn化合物を適量添加したものについて は、主原料である BaTiO.の強誘電的性質が大きく 影響を与えている。これに対して本発明にかかる Ni化合物やCo、Fa化合物を通量添加した場合では、 直流電圧印加の前後で容量の減少する現象が認め られないほか、P-E (ヒステレシス) 特性での 反転電圧が低く、エージング特性での容量減少も ほとんど認められないなど、主原料 BaTiOoの強誘 電的性質が大きく緩和されている。とれは本発明 組成物の大きな特徴であると同時に本発明にかか る磁器材料では常銹電的性質が支配的であるため、 従来では使用が困難であつた回路においても使用 し得る可能性があることを示すものである。

以下、本発明を実施例について詳細に説明する。

第 1 表

試料は次のようにして作成した。すなわち、等 モル比の BaCO. と TiO.を混合して、これを1150℃ で 2 時間仮焼し、この反応物を粉砕して BaTiOaを 作成する。同様にして等モル比のBaCO』と ZrOnを 混合して、これを1200℃で2時間仮焼し、この反 応物を粉砕してBeZrOoを得る。このようにして得 た BaTiOo、 BaZrOoと BizOo、 ZrOzおよびNi 化合物を 各々所要の組成となるように秤度し、これらをポ ツトミルにて約16時間湿式混合する。混合後脱水 乾燥し、ポリピニールアルコールなどの有機パイ ンダーを約2.5重量多添加して整粒し、100 DKg/alの 圧力で直径16編、岸み0.6編の円板状に成形する。 次いで成形された円板を1300℃で2時間本焼成し 誘電体磁器を得る。とのようにして得られた誘電 体磁器を1000℃の遺元雰囲気中で2時間熱処理し て半導体磁器を得る。との半導体磁器に電極用銀 ペーストを強布し、 650 ~ 800 で で 30 分間酸化第 囲気中で熱処理を行ない遺元型半導体コンデンサ を製作した。上記方法により製作したコンデンサ の賭特性を第1表に示す。

甚	Æ		合 比			電気特性		
料番号	モル		96		重量化	μF/d	MO/d	誘電正
身	BaTiO.	BaZrO.	Bi .O.	Zr0,	NIO	# F / Ca	M13/13	授(%)
1	90	10	1.0	2.0	0	0.37	0.7	3.4
2	90	10	1.0	2.0	0.01	0.41	4.5	3.7
3	90	10	1.0	2.0	0.015	0.43	8	3.9
4	90	10	1.0	2.0	0.080	0.40	37	4.3
5	90	10	1.0	2.0 ·	0.120	0.42	120	4.2
6	90	10	1.0	2.0	0.300	0.60	210	4.5
7	90	10	1.0	2.0	0.750	0.67	58	4.8
8	90	10	1.0	2.0	1.000	0.78	20	6.8
9	100	0	10	2.0	0.120	0.46	40	4.1
10	95	5	1.0	2.0	0.120	0.48	5 5	4.0
11	92	8	2.0	2.0	0.120	0.43	62	3.6
12	85	15	1.0	2.0	0.120	0.40	48	3.8
13	80	20	1.0	2.0	0.120	0.39	70	4.5
1 4	75	25	1.0	2.0	0.120	0,55	45	4.2
15	90	10	0.01	2.0	0.120	0.68	30	3.3
16	90	10	0.4	2.0	0.120	0.60	-75	3.4
17	90	10	1.5	2.0	0.120	0.43	62	3.3
18	90	10	2.5	2.0	0.120	0.37	50	3.2
19	90	10	3.0	2.0	0.120	0.30	48	3.7
20	90	10	3.5	2.0	0.120	0.25	40	4.4
21	90	10	1.0	0	0.120	0.25	25	4.8
22	90	10	1.0	0.1	0.120	0.40	45	4.3
23	90	10	1.0	0.5	0.120	0.58	70	4.0.
2 4	9 Ü	10	10	1.5	0.120	0.52	110	3.8
25	90	10	10	2.5	0.120	0.40	140	3.5
26	90.	10	10	4.0	0.120	0.36	90	3.3
27	90	10	10	0.0	0.120	0.32	65	3.4
28	90	10	10	7.5	0.120	0.28	50	3.0
29	90	10	1.0	8.0	0.120	0.18.	8	2.8

なお試料測定に終し、容量および簡單正接は周波数 1 kHz 、電圧 0.1 Vrms で、絶縁抵抗は15 VDC の電圧を15秒間印加後測定した。

第1表において試料番号2~7、9~13、15~19、22~28は本発明に保るものであり、試料番号1、8、14、20、21、29は比較のために本発明の範囲外のものである。

本発明にかかる磁器材料は第1表かよび図で明らかなように強元型半導体コンデンサとして非常に優れた特性を有している。例えば、第1表中の試料指号4は0.40 µP/alの面積容性に対して37MQ/alの絶縁抵抗であり、試料符号6は0.60 uP/alの面積容量に対して210MQ/alの絶縁抵抗を有している。とのように従来の半導体コンデンサと比較して犯して30に特性政源がなされている。すなわち、非常に大きな単位面積当りの容量を維持しなが特徴となかも絶縁抵抗が高いという優れた特性が特徴となっている。また前述のように本発明にかかる基本組成に微量添加物としてMn 化合物を消量加えたものに比べて、本発明のNi 化合物やPe、Co などの化

合物を添加したものは、常誘電的性質が支削的で ある。よつて従来より強誘電的性質を持つために 使用不可であつた回路においても本発明にかかる 組成のコンデンサは使用できる可能性があること を示している。とれは誘電体磁器の誘電率が極め て大きいことに起因している。すなわち、本発明 にかかる組成における誘電体磁器の誘電率は5500 ~8000と簡めて高くなつている。このため従来の 還元型半導体コンデンサと比較 して誘 瓶体層の厚 みを同一すたは厚いものに設定しても、その誘電 率が高いため単位面積当りの容量を大きく取り得 るものである。また誘電体磁器と還元型半導体コ ンヂンサの容量の温度特性は凶で明らかなように 非常に類似したものであり、キューリー点も10℃ 以内の相違となつている。これは従来からいわれ ている還元型半導体コンデンサの誘電体層が選元 前の誘電体磁器に非常に類似したものであること を示しており、遺元された半導体磁器の表面が再 び酸化されて元の勝電体に戻つたことを示してい るものであろう。

特開昭55-29177(4)

本発明における相成限定範囲の理由は以下の理由による。

- (1) BaTiO,のみでBaZrO,を添加しないものであつても、容量、絶縁抵抗は良好な特性が得られるが、キューリー点が高温にあるために温度による容量の変化邪の小さいものが得にくい。
 BaTiO,をBaZrO。で置換することにより、BaZrO。、1 モルラにつきキューリー点を6~8 ℃低温方向へ移動さすことができる。BaTiO。を20モルラBaZrO。で置換するとキューリー点は0 ℃近傍もしくはそれ以下となるが、容量、絶縁抵抗は対する容量の変化率を±20ラ以内とするためにはBaZrO。をBaTiO。に10モルラ程度置換するのが限界である。本発明でBaZrO。のBaTiO。に対ける置換量は容量の温度特性より20モルラが限界である。
- (2) Ni 化合物 を Ni O に換算して0.010 裏 量 5 未満で は容量に対して絶線抵抗が低く、 本発明の特徴 である大容量、高い絶縁抵抗という効果が認め

でくいためである。 NiO は 0.12 ~ 0.15 重量 多程 度の添加量が 検適であるととは第 1 表で明らかである。 0.12 ~ 0.15 重量 多添加の誘電体磁器は 黄色であるが、0.3~0.4 重量 多では黄緑色で、0.5 重量 多を越えるとり す緑色となり、0.7 重量 多では 濃い緑色に変り 結晶の 異常生長 がややみられ、10 重量 多添加すると 磁器 粒子が完全に 異常生長 するため不可であり、 磁器 粒径より 0.75 重量 多が限度である。また1.0 重量 多添加では 一次焼成で数 100k 0-0m の比抵抗を示し、遠元前に半導体化してしまい良くない。

なお、Ni 化台物は Ni,Oo、 Ni COo、 Ni 80o、 Ni (NO)などが考えられ、 Ni O に換算して 0.010~ 0.75 重量多 添加範囲であればいずれを用いても良く、 Ni O に限定するものでない。

(3) BinOoの添加は 0.01 モル多未満では勝電体磁器 焼成時に一部半導体化し、粒子が成長するため 所望粒径で均質な勝電体磁器が得られない。 BinOo、1.0モル多程度が最適量であり、3.0モルタ を越えると勝電体磁器焼成時に BinOoの蒸発量が

多くなり、磁器組成の不均質分布が起り、ソリが発生しやすくなる。また選元後の磁器がもろく、優端な場合選元炉からの取り出し時点で破損している場合がある。 BinOnは 新電体磁器の容量の温度特性の平坦化に 寄与するばかりでなく、キューリー点の移動効果をも有するもので、BinOnの添加量が25モルラまで増加すると、その量に応じてキューリー点の移動は停止して3.0モルラを超えるとその点より高温側に移動がはじまる効果を有する。

(4) また 2 r O. の添加は勝電体磁器の焼成温度を低下させ、なおかつキューリー点を移動させる効果を有する。 2 r O. が 0.1 モルる未満では勝電体磁器の焼成温度を低下させる効果が認めにくく、また容量が小さい。また 7.5 モルラを越えると磁器表面に異常成長粒子が扱われ粒子径が不均一となり、絶縁抵抗の低下をまねくとともに容量が低下する。したがつて 2 r O. 量は 2.0 モルラ程度が最適添加量である。

以上述べたように本発明にかかる BaTiOo、BaZrOo、BaZrOo、BioO。 ZrOoの基本組成にNi化合物を添加することを特徴とした磁器材料よりなる還元型半導体コンデンサは、絶縁抵抗が高く、温度に対する容量の変化率が良好で、しかも大容量であるという優れた特徴を有するもので、電子部品の小型化、高安定化を求める時代の要求に充分そうものであり、工業的価値大なるものがある。

4.図面の簡単な説明

図は第1表の試料番号5の温度に対する容量変化を示す特性図で、誘電体磁器(Mと還元型半導体コンデンサ(B)との比較である。

特許出願人

日本コンデンサ工業株式会社。

